

しまね 9月定例会 県議会だより

新型コロナウイルス対策や災害対策など幅広く質問戦を展開

島根県議会9月定例会は、9月9日から10月8日まで30日間開催されました。田中議長は冒頭のあいさつで、7・8月の豪雨及び台風9号により県内各地に多く被害が発生したことに触れ、亡くなられた方へ哀悼の意を表すとともに被災された方々へお見舞いの言葉を述べました。

そして、数十年に一度の豪雨災害が近年は毎年のように発生しており、改めて、防災・減災対策の議論が必要になってきている、と述べました。

また、新型コロナウイルス感染症について、県内でも感染の急激な拡大が続き、県民生活や経済活動を一時的に制限してまでも感染予防対策を優先せざるを得ない状況にあるとし、ワクチン接種の取組を進めていくよう執行部に求めました。

さらに、今定例会に提出された補正予算案の多くが豪雨災害と新型コロナウイルス対策のためのものであり、例年の9月補正予算額と比較しても今が非常事態であることが明らかであると述べ、厳しい状況にある県政の諸課題について議論し、県民の負託に応えるよう各議員に求めました。

9月16日から28日にかけて行われた質問戦では、新型コロナウイルス対策や災害対策など、幅広く議論が繰り広げられました。最終的に、総額約518億円の一般会計補正予算案をはじめとして41議案が可決成立しました。

今後どのような主権者教育をすべきと考えているか

（教育長）子どもたちが自分の事として社会の課題を見つけ、解決方法を考える姿勢を身につけること、主権者意識が高まるよう取り組む。

【答え】現行法に基づいて、対する県としての認識と対策を伺う。【答え】ハラスメントは被害を受けた子どもにも精神的・身体的苦痛を与え、人格や尊厳の侵害により成長に影響を及ぼす。子どもたちが自ら主体的に課題を解決する姿勢を身に付け、解決方法を考える姿勢を身に付けること、主権者意識が高まるよう取り組む。

妊婦の新型コロナウイルス感染者への医療提供体制は

（健康福祉部長）妊婦が健康被害を被るリスクを軽減し、必要に応じて入院、入院が必要となる病状を確保している。

【問】地域福祉に「障がい者福祉」について、吉田雅紀議員

【問】地域福祉に「障がい者福祉」について、吉田雅紀議員

一問一答

【問】カーボンニュートラルは温室効果ガスの排出を森林等の吸収量と均衡させること。国は2030年までに2013年比で46%の削減を計画し、脱炭素化の動きが加速している。県内の山林整備や事業支援は、【答え】県内人工林の循環利用によるCO2の吸収量は、一般家庭のCO2削減に相当する。【問】2023年は、本年産米の買取価格が昨年より大幅に引き下げられた。生産意欲を喚起する対策が必要と考える。【答え】県民の理解と意思を踏まえ、特産品や宿泊割引券の贈呈など、正確な情報提供により判断できる環境を整えていく。【問】主権者教育を進めるには、現状と今後の課題を踏まえ、必要と考える。【答え】主権者教育を進めるには、現状と今後の課題を踏まえ、必要と考える。

災害復旧に係る農家負担の軽減について県の対応は

（知事）災害復旧事業の実施主体である市町村に、どのような農家負担の軽減ができるのか検討していきたい。

【問】持続可能なワクチン接種のための医療機関、医療従事者の負担軽減策を伺う。【答え】より円滑な負担が少ない体制とするための検討や見直しなどの市町村の取組を支援していく。

【問】持続可能なワクチン接種のための医療機関、医療従事者の負担軽減策を伺う。【答え】より円滑な負担が少ない体制とするための検討や見直しなどの市町村の取組を支援していく。

代表質問

大屋俊弘議員

【問】新型コロナウイルスの長期化により、幅広い業種に影響が及んでいる。飲食店向けの給付金を含めた事業者支援の活用について伺う。【答え】飲食店向け給付金については、現在より多くの飲食店に支援が行き渡るように必要があるため、要件の見直しを行っている。また、飲食業以外の幅広い業種も影響を受けているため、どのような支援ができるか検討していきたい。

【問】新型コロナウイルスの長期化により、幅広い業種に影響が及んでいる。飲食店向けの給付金を含めた事業者支援の活用について伺う。【答え】飲食店向け給付金については、現在より多くの飲食店に支援が行き渡るように必要があるため、要件の見直しを行っている。また、飲食業以外の幅広い業種も影響を受けているため、どのような支援ができるか検討していきたい。

一般質問

福井竜夫議員

【問】国はコロナ禍という非常時に、慎重で、結果的に弱者が自由を失い、大きな影響を受けているように思えるが、知事の考えを伺う。【答え】現行法に基づいて、対する県としての認識と対策を伺う。【問】国はコロナ禍という非常時に、慎重で、結果的に弱者が自由を失い、大きな影響を受けているように思えるが、知事の考えを伺う。【答え】現行法に基づいて、対する県としての認識と対策を伺う。

議員から提出された3件の意見書を可決しました

①「特殊土地帯災害防除及び振興臨時措置法」の期限延長に関する意見書
②防災・減災、国土強靱化を含む地方の社会資本整備の推進を求める意見書
③米の需給改善及び価格の安定に向けた対策を求める意見書

※意見書の全文は、島根県議会ホームページ <http://www.pref.shimane.lg.jp/gikai/> で見ることができます。

9月定例会で可決等された議案

知事提出議案(38件)

- 令和3年度一般会計補正予算案など予算案(19件)
- 条例案(5件)
- 島根県県税条例の一部を改正する条例
- その他4件
- 一般事件案(14件)
- 県の行う建設事業に対する市町村の負担について
- その他13件

議員提出議案(3件)

- 意見書(3件)
- 「特殊土地帯災害防除及び振興臨時措置法」の期限延長に関する意見書
- その他2件

9月補正予算の概要

- 新型コロナウイルス感染症対策 159億5800万円
- 医療提供体制・感染症対策
- 県内経済や県民生活の回復に向けた施策
- 県民生活の支援 等
- 公共事業 276億1400万円
- 公債費及び基金積立 67億2900万円
- 職員給与と費 ▲3億9800万円

9月補正後の一般会計予算額は、5,285億5千万円となります。

議員提出議案(3件)

意見書(3件)

- 「特殊土地帯災害防除及び振興臨時措置法」の期限延長に関する意見書
- その他2件

9月補正予算の概要

- 新型コロナウイルス感染症対策 159億5800万円
- 医療提供体制・感染症対策
- 県内経済や県民生活の回復に向けた施策
- 県民生活の支援 等
- 公共事業 276億1400万円
- 公債費及び基金積立 67億2900万円
- 職員給与と費 ▲3億9800万円

9月補正後の一般会計予算額は、5,285億5千万円となります。

議員から提出された3件の意見書を可決しました

①「特殊土地帯災害防除及び振興臨時措置法」の期限延長に関する意見書
②防災・減災、国土強靱化を含む地方の社会資本整備の推進を求める意見書
③米の需給改善及び価格の安定に向けた対策を求める意見書

※意見書の全文は、島根県議会ホームページ <http://www.pref.shimane.lg.jp/gikai/> で見ることができます。